

評価項目・得点	評価の理由
<p>実績 18 / 50点</p>	<p>小泉内閣は社会保障費抑制に注力した改革を進め、2002年には「三方一両損」の医療制度改革を行い、2004年の年金制度改革では、年金給付額を自動抑制する「マクロ経済スライド」を導入した。しかし、少子高齢化が加速する中でそうした施策は限界に達している。安倍内閣以降に問われたのは、システムそのものの再設計によって制度の持続可能性を確保していくことである。そのためには、国民負担増を回避することはもはや困難な段階に来ている。</p> <p>年金分野について、小泉内閣がマニフェストで約束したのは、「2009年度までに、消費税を含む抜本的な税制改革を実現したうえで、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げる」ことであった。これは2004年の年金改革の「宿題」として残されたものであるが、麻生内閣下（2009年4月）で達成されることになる。しかし引き上げに際しての財源には国債償還金が流用され、結果として「抜本的な税制改革」にまで踏み込むことはできなかった。小泉内閣が約束した「年金一元化」も実現していない。社会保険庁解体は実現し、2010年1月には新たに「日本年金機構」が誕生するが、安倍内閣下で発覚した記録問題は未解決のままである。国民年金の納付率の低さ（2007年：63.9%）からも、制度への信頼が回復されていないことがうかがえる。</p>
<p>実行過程 12 / 20点</p>	<p>社会保障制度を維持していくための安定財源については、いずれの内閣も答えを出せなかった。しかし福田内閣において、2008年1月に閣議決定によって設置された社会保障国民会議は、「社会保障の機能強化」という新たな方針を打ち出し、受益と負担との関係を明示しつつ、増税を含めた財源確保への道筋を探る基盤をつくった。これは「制度の効率化」という従来路線からの大きな転換だった。同会議での議論を踏まえ、麻生内閣下で2008年12月に閣議決定された「中期プログラム」は、3年後の消費税増税への布石となるものであった。しかし、国民が負担増を納得できるだけの具体的なビジョンは、依然として示されないままである。</p>
<p>説明責任 10 / 30点</p>	<p>少子高齢化が加速する中で、現行の社会保障制度がもはや立ち行かなくなっている現状について、どの内閣も明確な説明を行っていない。たとえば2004年の年金改革で、給付額を自動抑制するしくみとして導入された「マクロ経済スライド」は、当初2005年からの発動が見込まれていた。しかし経済の低迷などによりいまだに発動しておらず、結果として年金の過剰給付が発生し、世代間格差が拡大している。かかる事態について政治は国民に対して説明を行い、何らかの対応策を打ち出すことが求められたはずである。</p>